

部落青年に関する 2つの全国調査結果報告(概要)

- 雇用・生活実態調査
- 部落問題認識調査

2011年3月

部落解放同盟中央本部 生活労働運動部／青年運動部

もくじ

- 2つの全国調査結果の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・
- 雇用・生活実態調査（1）
- 部落問題認識調査（3）

- 2つの全国調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・
- 雇用・生活実態調査（5）
- 部落問題認識調査（24）

雇用・生活実態調査の特徴

はじめに 調査の概要

青年の雇用・生活実態調査の対象は、部落の青年である。青年の雇用・生活実態調査の対象は、部落の青年である。実施期間は、2010年3月から2011年1月にかけてである。843票を回収したが、学卒者で49歳までの年齢層を分析対象としたため、有効票は817票となった。

1 調査対象者の属性

居住している府県を見ると、割合が高い府県から順に、高知県（16.4%）、大阪府（15.1%）、福岡県（14.8%）、香川県（12.2%）がそれぞれ1割を越えている。

性別は、男性61.1%、女性37.5%である。

年齢は、「25～29歳」24.0%、「20～24歳」22.9%、「30～34歳」22.5%、「35～39歳」17.1%、「15～19歳」6.9%、「40歳代」5.9%である。平均年齢は28.9歳だった。

居住地については、被差別部落居住者が75.8%、部落外居住者が18.7%である。部落生まれかどうかについては部落生まれが70.7%、部落外生まれが19.5%だった。自身のことを部落出身と思う者は76.7%である。

学校経験については、何らかの段階で中退している者が14.9%にのぼる。最終学歴¹は、「中等教育」59.1%、「高等教育」19.3%、「初等教育」19.0%である。およそ10年前の2000年の国勢調査においては、15～39歳の卒業者に占める「初等教育」の割合は7.5%にすぎないのに対し、「高等教育」は41.7%にのぼっていることから、本調査対象者の学歴は、かなり低位な水準にとどまっていることがわかる。また、15歳の頃の暮らし向きが「ゆとりがあった」層では高等教育が3分の1強であるのに対し、「苦しかった」層では1割程度である。逆に、「ゆとりがあった」層では初等教育が1割程度であるのに対し、「苦しかった」層では3割程度と、かなり割合が高くなっている。子ども期の経済的な格差は、部落の青年層内部においても、その後の学歴達成に大きな影響を与えていると言える。

世帯員数については、単身世帯は8.4%にとどまっており、3人世帯が26.1%、4人世帯が24.8%とで、あわせて過半数を占める。平均世帯員数は3.46人である。同居している人は、母が48.2%、父が29.0%である。また配偶者は34.3%、子どもは32.7%であった。

2 仕事の状況

現在仕事をしている有業者の割合は85.9%、仕事をしていない無業者は12.6%である。なお、これまでまったく働いたことがない人は2.1%のみであった。最終学歴別に就業状態を見ると、高学歴層ほど有業者の割合が高く、低学歴層ほど無業者の割合が高い。

有業者の働き方を見ると、「常雇」64.4%、「臨時雇い」16.1%、「日雇い」4.4%などとなっている。性別に見ると、「常勤」は男性で67.4%であるのに対し、女性では59.9%にとどまる。逆に、「臨時雇い」は男性では10.2%であるのに対し、女性では26.2%と4分の1程度を占める。別の項目で正社員かどうかをたずねているが、その結果「正社員」は47.3%、「非正社員」は37.0%となっている。性別に見ると、「正社員」は男性で55.2%であるのに対し、女性では33.3%にとどまる。逆に、「非正社員」は男性では25.6%であるのに対し、女性では57.5%と6割近くを占める。これらも最終学歴別に雇用形態を見ると、高学歴層ほど「常雇」「正社員」の割合が高く、低学歴層ほど「日雇い」「非正

¹ 「初等教育」：「中学校」卒業、「高校（全日制）」「(定時制・通信制)」「専門・各種学校（高校相当）」中退の合計、「中等教育」：「高校（全日制）」「(定時制・通信制)」「専門・各種学校（高校相当）」「専門・各種学校（高卒以上）」卒業、「専門・各種学校（高卒以上）」「短大・高専」「大学・大学院」中退の合計、「高等教育」：「短大・高専」「大学・大学院」卒業の合計としている。

規」の割合が高くなっている。部落の子ども・若者の低学力・低学歴問題はこれまでも繰り返し指摘されてきたことではあるが、就業の不安定化につながるこうした傾向をいかにして克服していくのが今後の重要な課題となろう。

有業者のうち、現在の仕事を選んだ理由は「安定した仕事だから」が34.3%と最も割合が高く、「人に紹介されたから」も33.9%となっている。

有業者の1ヶ月の平均勤務日数は21.5日、1週間の平均労働時間は39.8時間である。月収は10～20万円未満で54.3%、年収は300万円未満で68.1%を占める。

有業者の労働組合加入率は17.4%にとどまっている。

現在求職している者のうち、主に問題となっていることは、「求人数自体が少ない」(41.9%)、「希望する仕事の求人がない」(36.0%)、「希望する雇用形態の募集が少ない」(35.5%)など、求人そのものの少なさが課題となっている。

初職の経験について、学校を出てすぐに正社員の仕事に就いたのは45.8%、すぐに非正社員の仕事に就いたのが26.9%、すぐには仕事に就かなかった者が20.0%である。

3 生活の状況

世帯収入は、300万円未満が34.0%を占める。過去一年間の世帯での収支は、35.9%が「赤字」となっている。また、生活保護は3.1%である。

現在の暮らし向きについては、「大変苦しい」が22.5%、「やや苦しい」が30.8%で、あわせて過半数を占める。「ややゆとりがある」は3.1%、「大変ゆとりがある」は1.1%にすぎない。

過去1年間の生活の中で経済的な困窮状態についてたずねているが、それらの項目のうち「趣味やレジャーの出費を減らした」は40.6%、「友人とのつきあいを控えた」は30.8%、「生活必需品の購入を控えた」は25.7%、「預貯金を取りくずした」は21.7%となっているほか、「お金がなくて食事を我慢した」「お金がなくて医者にかかれなかった」「クレジット、ローン、消費者金融など借金の返済ができなかった」「家賃や住宅ローンを払えなかった」「電気・ガス・水道・電話などを止められた」などについては、1割前後が経験している。

精神的な面で、過去1ヶ月の生活の中で、「気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになった」が54.7%、「物事に興味がわかなかつたり、心から楽しめない時があった」が45.9%であり、ともにそう回答した「うつ傾向」にある人は42.1%にのぼっている。健康状態については、「ふつう」が38.9%、「よい」「まあよい」をあわせて44.3%、「あまりよくない」「よくない」をあわせて15.8%となっている。なんらかの障がいがある者は5.0%であった。

現在結婚している人は34.1%、離婚者は9.4%、未婚が54.1%となっている。結婚した経験がある人の平均結婚年齢は24.1歳であった。未婚者の未婚であることの原因は、「適当な相手にめぐり会わない」(39.8%)に続き、「結婚のための安定した収入がない」(37.6%)が二番目に割合が高い。

困ったときに相談できる人がいるのは86.4%と割合が高い。相談できる相手は「友人・知人」が80.5%、「親」が55.9%、「兄弟」が31.2%、「配偶者」が27.9%などとなっている。

親からの経済的援助は、51.1%は受けられるとしているが、43.5%は受けられないと回答している。

4 意識と要望

自分の将来については、「不安がある」が37.1%、「やや不安がある」が38.7%であり、あわせておよそ4分の3が、不安があると回答している。

「解放同盟は身近な存在である」という設問に対しては、「あてはまる」が47.5%、「ややあてはまる」が27.7%であり、あわせて4分の3が、あてはまると回答している。また、「部落差別を受けるかも知れないと不安を感じることもある」という設問に対しては、「あてはまる」が21.8%、「ややあてはまる」が27.3%であり、あわせて半数弱が、あてはまると回答している。

政府や行政に対する要望としては、「最低賃金など労働条件の引き上げ」(52.4%)や、「子育て世帯への支援」(49.4%)などの割合が高くなっている。

部落問題認識調査の特徴

はじめに 調査の概要

青年の部落問題認識調査の対象・地域は、地区ならびに地区から他出した若者（15～39歳）である。実施期間は、2009年7月から2010年7月にかけてであり、有効回収票851票だった。

1 調査対象者の属性

性別と年齢を見ると、性別は、「男性」が66.2%、「女性」が33.7%と男性の割合が高い。年齢階層別に見ると、「25～29歳」が25.1%、「30～34歳」が23.9%、「20～24歳」が23.6%、「35歳以上」が13.4%、「20歳未満」が13.0%となっている。「無回答・不明」を除く平均値は27.03歳である。

ブロック別に見ると、調査対象者のうち近畿ブロックが46.7%と半数近くを占める。以下、九州17.9%、四国11.5%、関東8.9%、中国8.5%、東海6.6%となっている。

居住地については、「部落居住」が67.6%、「部落外居住」が24.4%となっている。

対象者が部落生まれかどうかについては、「部落生まれ」が67.6%、「部落外生まれ」が25.1%となっている。

2 社会意識・部落問題意識と被差別経験

社会意識や部落問題意識について、さまざまな項目を用いて把握している。分析結果の特徴として浮かびあがってきたことは、部落問題に積極的に向き合おうとする意識は、社会あるいは社会変革に対する問題意識と結びついているということである。また、部落出身であると自覚している層で、さらには部落出身であることで差別に対する不安があるものの、部落出身である自身を肯定的にとらえている層で、部落問題と積極的に向き合おうとする意識が強くなっていた。

社会意識については、全体的な傾向を見ると、日本は平等社会ではなく、日本の将来を悲観的にとらえている。生活に関する意識については、まずは自分の生活を大事にしたい、仕事よりも趣味や家庭を大事にしたい、夢の実現よりも生活の安定を求め、将来よりも今の時間を大切にしたい、など、生活の安定や私生活、現在を大切にしようといった意識の特徴が見られる。

部落問題認識について、全体的な傾向を見ると、部落問題や差別撤廃に向けて積極的な意見の割合が高い項目は、差別するような人間になりたくない、部落出身であることをカミングアウトできる社会になればよい、部落問題をたくさんの人に知ってもらいたいなどであり、そっとしておけば自然に差別はなくなるといった考え方、部落問題に興味がない、部落差別がなくならないのは解放同盟のせいであるといった意見には否定的である。

部落問題についての会話については、「よくする」「たまにする」をあわせると、割合が高いものから「部落出身の友だち」46.4%、「母親」39.7%、「父親」26.1%、「部落外の友だち」23.9%となっている。「まったくしない」割合は「部落外の友だち」で36.8%と最も割合が高い。こうした部落問題に関する会話の頻度が高さは、差別への不安のみならず、部落出身者としての肯定的な意識の高さとも結びついている。

自身を部落出身であると自覚している割合は75.3%、そうした自覚がない者は10.5%、「わからない」が11.9%であった。出身の自覚と部落問題意識との関係を見ると、自覚している層の方が部落問題に積極的な関心を寄せており、部落解放に向けて働きかけようとする意識が強いことが確認できる。

部落出身であることをはじめて知ったキッカケは、「子ども会の活動で」が28.7%と最も割合が高く、以下、「親から」25.4%、「小さい時から自然に」24.0%などの割合が高くなっている。

自身を部落出身者であると自覚している層（641名）の部落出身者としての意識を見ると、差別に対する不安を感じている層が半数近くにのぼる一方で、「部落出身であることを隠したくない」は半数

を超える。また、部落出身であることを「誇りに思っている」あるいは「よかったと思う」（と肯定的にとらえる意識は4割前後となっている。

被差別体験については、自分が差別を受けたことがあるとする人が21.2%、差別を受けたことはないが、差別に出会ったことがあるが14.5%となっている。年齢階層別に見ると、年齢が低くなるほど被差別体験の割合も低くなっている。若年層ほど被差別体験がないということは望ましいことではある。しかし、社会に一定の割合で部落への偏見を持っていたり、無理解な人がいる限り、年齢が高くなってさまざまな人との出会いが広がるほど、差別される可能性も高くなるのである。こうした調査結果は、そうした傾向のあらわれであるとも考えられる。

3 部落解放運動に関して

部落解放運動に関しては、現在の部落解放運動への参加率は、部落外居住者と部落居住者で遜色がない状況であった。地域での活動を基盤としつつも、部落外居住者も参加している現状が確認できる。

部落解放運動への現在の参加状況については、「参加している」が53.5%、「参加していない」が36.5%である。性別に見ると、「参加している」は男性では56.8%、女性では46.7%と、男性の方が「参加」割合が高くなっている。部落出身の自覚との関係を見ると、自覚している層では65.8%が「参加している」のに対し、自覚していない層、わからない層ではそれぞれ44.4%、32.6%にとどまる。また、現在の活動に参加している層で、部落出身者としての意識が強い傾向も見られる。

どのような部落解放運動の活動に参加しているかどうかについては、「支部活動」が71.9%と最も割合が高く、以下、「支部青年部活動」58.0%、「都府県連青年部活動」27.7%、「都府県連活動」24.0%などとなっている。

活動に参加している理由について、その内容を分類すると、「差別をなくすため」、「差別に負けないため」などといった差別撤廃のため、「自分自身のため」、「必要だから」などといった差別をなくす必要性があるから、「地元が好き」、「地域のつながり」などといった地元を大切にする想い、また活動そのものが「楽しい」といった意見が見られた。ほか、「自然と／小さい頃から参加して当たり前になっている」、「なりゆき／なんとなく」などといった活動に参加することが当たり前になっているような状況や、「支部員だから」参加している、自分が「やりたいから」、あるいは「わからない」などの意見もあった。

運動に参加していない人の理由として最も割合が高いのは「仕事が忙しい」ことであり49.5%となっている。以下、「活動内容がよくわからない」17.4%、「活動に興味がない」17.0%、「組織に縛られたくない」16.4%などと続く。

どのような条件が整えば、活動に参加することができるのかどうかについては自由記述でたずねた結果、ほとんどが、仕事・子育て・学業などによって時間の余裕がないというものであった。

4 青年の要望

解放同盟の活動に対する要望や、部落差別をなくすためのアイデアについて、自由記述でたずねた。結果、212人からの回答があった。なかには、名称を変える／解散する／活動を停止するといったネガティブな評価も少数見られたが、その多くは積極的な意見であった。

たとえば、「若い世代が活躍できるような運動・組織にして欲しい」という要望や、「多くの人に部落問題を知ってもらいたい」、そのために「マスコミなどのメディアやインターネットを活用する」など、「なんでもオープンにして情報を提供してもらいたい」という意見が多かった。また、「学校・職場での研修を進めて欲しい」などの要望も多く見られた。

部落差別をなくすためのアイデアとしては、身近なところで「部落内外問わず、たくさんの友人をつくること」、「さまざまな活動に部落外の人への参加を促すこと」などがあげられた。これら青年たちの要望を、今後の運動に活かしていくことが望まれる。

雇用・生活実態調査の概要

近年、グローバル化などを背景として日本経済が大きく変動する中で、多くの人たちの雇用が不安定となり、適切な労働条件が確保されず、社会保障制度からこぼれ落ちるといった状況が生まれている。しかし、残念ながら政府レベルだけでなく都府県レベルでも、近年、部落の生活実態調査をまったく実施していないため、部落の雇用・生活の現状が把握できてはいない。

そこで、部落解放同盟中央本部は、働いているにもかかわらず貧困な世帯の仕事や生活の諸課題を明らかにするとともに、どのような政策や支援が必要なのかを検討するために、2010年～2011年にかけて、(社)部落解放・人権研究所の協力のもと、部落青年を対象とした雇用・生活実態に関する調査を実施した。(社)部落解放・人権研究所は、「部落の青年の雇用・生活調査研究会」(代表：福原宏幸・大阪市立大学教授²⁾)を立ち上げ、調査票の作成と分析にあたった。

1 調査対象者の属性

本調査対象者は、部落解放同盟(特に青年部)を通じた調査によって把握された人々であり、部落青年の全体像ではなく、あくまでも部落解放同盟の運動に近い層の現状把握と考えるのが妥当である。とは言え、青年817人の回答は非常に貴重なデータであることに変わりはない。

属性について言えば、まず学歴構成に特徴がある。特に、何らかのかたちでの中退が14.9%にもものぼる。そのこともあって、最終学歴は、「中等教育」(高卒程度)が59.1%、「高等教育」(短大・大卒程度)が19.3%、「初等教育」(中卒・高校中退)が19.0%となっており、「初等教育」の割合の高さと「高等教育」の割合の低さが目立つ。また、子ども期の経済的な格差は、部落の青年層内部においても、その後の学歴達成に大きな影響を与えている。すなわち、中学3年生時の暮らし向きが「苦しかった」とする層で「初等教育」の割合が高く、「高等教育」の割合が低くなっているのである。

さらに、居住地と学歴の関係を見ると、部落外居住者の方が「高等教育」割合が高く、部落内の方が「高等教育」割合が低いことも指摘できる。

世帯構成については、単身世帯は8.4%にとどまっており、平均世帯員数は3.46人と、孤立している状況にある人は少ないと言える。

1-1 居住ブロック

図表 1-1 ブロック(全体・性別)

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
関東	28	3.4	23	4.6	5	1.6
東海	4	0.5	4	0.8	137	44.8
近畿	359	43.9	216	43.3	19	6.2
中国	39	4.8	19	3.8	90	29.4
四国	234	28.6	140	28.1	55	18.0
九州	153	18.7	97	19.4	306	100.0
合計	817	100.0	499	100.0	287	100.0

² ほか、メンバーは以下のとおりである。西田芳正(大阪府立大学)、齋藤直子(大阪樟蔭女子大学)、堤圭史郎(福岡県立大学)、妻木進吾(大阪市立大学)、中村清二(部落解放・人権研究所)、松下龍仁(部落解放・人権研究所)、李嘉永(部落解放・人権研究所)、内田龍史(部落解放・人権研究所)。

居住している府県を見ると、割合が高い府県から順に、高知県（16.4%）、大阪府（15.1%）、福岡県（14.8%）、香川県（12.2%）がそれぞれ1割を越えている。

府県別集計をブロック別（図表 1-1）に見ると、近畿ブロックが 43.9%と4割強を占める。以下、四国が 28.6%、九州 18.7%、中国 4.8%、関東 3.4%、東海 0.5%となっている。

1-2 性別と年齢

図表 1-2 年齢階層別性別

人数 性別(行%) 年齢(列%)	図表 1-2 年齢階層別性別		無回答 ・不明	合計
	男性	女性		
15_19 歳	33	19	4	56
	58.9%	33.9%	7.1%	100.0%
20_24 歳	6.6%	6.2%	33.3%	6.9%
	105	80	2	187
25_29 歳	56.1%	42.8%	1.1%	100.0%
	21.0%	26.1%	16.7%	22.9%
30_34 歳	107	85	4	196
	54.6%	43.4%	2.0%	100.0%
35_39 歳	21.4%	27.8%	33.3%	24.0%
	133	51	0	184
40 歳代	72.3%	27.7%	0.0%	100.0%
	26.7%	16.7%	0.0%	22.5%
無回答・不明	89	50	1	140
	63.6%	35.7%	0.7%	100.0%
合計	17.8%	16.3%	8.3%	17.1%
	29	19	0	48
無回答・不明	60.4%	39.6%	0.0%	100.0%
	5.8%	6.2%	0.0%	5.9%
合計	3	2	1	6
	50.0%	33.3%	16.7%	100.0%
合計	0.6%	0.7%	8.3%	0.7%
	499	306	12	817
合計	61.1%	37.5%	1.5%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 1-2 は、性別と年齢を示している。性別は、男性 61.1%、女性 37.5%である。年齢は、「25～29 歳」24.0%、「20～24 歳」22.9%、「30～34 歳」22.5%、「35～39 歳」17.1%、「15～19 歳」6.9%、「40 歳代」5.9%である。平均年齢は 28.9 歳だった。

1-3 部落居住と部落生まれ

図表 1-3 部落居住

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
はい	619	75.8	361	72.3	247	80.7
いいえ	153	18.7	106	21.2	47	15.4
わからない	34	4.2	24	4.8	10	3.3
無回答・不明	11	1.3	8	1.6	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

現在住んでいるところが部落かどうかについて（図表 1-3）は、「部落居住」が 75.8%、「部落外居住」が 18.7%となっている。ただし、「部落外居住層」とは言え、部落解放同盟の支部や青年部を通じた調査であることから、調査票が回収できる範囲に居住している層（おそらく

部落周辺部) が大半であると考えられる。

図表 1-4 部落生まれ

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
部落生まれ	578	70.7	349	69.9	220	71.9
部落外生まれ	159	19.5	99	19.8	59	19.3
不明・無回答	80	9.8	51	10.2	27	8.8
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

部落生まれかどうかについて（図表 1-4）は、「部落生まれ」が 70.7%、「部落外生まれ」が 19.5%となっている。

1-4 部落出身者としての意識

図表 1-4 部落出身者としての意識

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	627	76.7	392	78.6	226	73.9
そうは思わない	106	13.0	59	11.8	44	14.4
わからない	72	8.8	41	8.2	31	10.1
無回答・不明	12	1.5	7	1.4	5	1.6
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

自分のことを「部落出身者（同和地区出身者）」だと思うかどうか（図表 1-5）については、「そう思う」が 76.7%、「そうは思わない」が 13.0%、「わからない」が 8.8%となっている。

1-5 学歴の状況

図表 1-6 卒中退の別

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
卒業した	672	82.3	405	81.2	259	84.6
中退した	122	14.9	82	16.4	38	12.4
無回答・不明	23	2.8	12	2.4	9	2.9
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

学校経験について、図表 1-6 は学校の卒中退の別を示している。何らかのかたちで中退している割合が 14.9%を占めており、中退率は極めて高いと推測できる。

図表 1-7 卒中退別最終学校歴

	中学校	高校 (全日制)	高校 (定時制・通信制)	専門・ 各種 学校 (高校 相当)	専門・ 各種 学校 (高卒 以上)	短大・ 高専	大学・ 大学院	その他	無回 答・不 明	合計
卒業した	63 9.4%	338 50.3%	29 4.3%	17 2.5%	63 9.4%	45 6.7%	114 17.0%	2 0.3%	1 0.1%	672 100.0%
中退した	1 0.8%	62 50.8%	16 13.1%	6 4.9%	11 9.0%	7 5.7%	18 14.8%	-	1 0.8%	122 100.0%
無回答・不明	6 26.1%	7 30.4%	-	-	1 4.3%	1 4.3%	5 21.7%	-	3 13.0%	23 100.0%
合計	70 8.6%	407 49.8%	45 5.5%	23 2.8%	75 9.2%	53 6.5%	137 16.8%	2 0.2%	5 0.6%	817 100.0%

図表 1-7 は、卒中退別に最後に通った学校をクロス集計し、最終学歴を示したものである。卒業者に限ると「高校（全日制）」が 50.3%、「大学・大学院」が 17.0%、「中学校」が 9.4% などとなっている。中退者は「高校（全日制）」が 50.8%、「大学・大学院」が 14.8%、「高校（定時制・通信制）」が 13.1% などとなっている。

図表 1-8 最終学歴 3 区分

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
初等教育	155	19.0	107	21.4	44	14.4
中等教育	483	59.1	291	58.3	186	60.8
高等教育	158	19.3	90	18.0	68	22.2
無回答・不明	21	2.6	11	2.2	8	2.6
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

※「初等教育」は「中学校」卒業、「高校（全日制）」「(定時制・通信制)」「専門・各種学校（高校相当）」中退の合計

「中等教育」は「高校（全日制）」「(定時制・通信制)」「専門・各種学校（高校相当）」「専門・各種学校（高卒以上）」卒業、「専門・各種学校（高卒以上）」「短大・高専」「大学・大学院」中退の合計

「高等教育」は「短大・高専」「大学・大学院」卒業の合計

最終学歴を 3 区分にまとめなおしたのが図表 1-8 である。最終学歴は、「中等教育」59.1%、「高等教育」が 19.3%、「初等教育」が 19.0% である。項目が異なるために単純に比較はできないが、およそ 10 年前の 2000 年の国勢調査³においては、15-39 歳の卒業者に占める「初等教育」の割合は 7.5% にすぎないのに対し、「中等教育」は 46.9%、「高等教育」は 41.7% にのぼっていることから、本調査対象者の学歴は、全体的には低位な水準にとどまっていることがわかる。

図表 1-9 中学 3 年生時の暮らし向き別最終学歴 3 区分 ($\chi^2=51.002$, $P<0.001$)

	初等教育	中等教育	高等教育	合計
苦しかった	42 31.1%	79 58.5%	14 10.4%	135 100.0%
やや苦しかった	35 27.3%	77 60.2%	16 12.5%	128 100.0%
普通	61 16.6%	230 62.5%	77 20.9%	368 100.0%
ややゆとりがあった	6 7.1%	49 57.6%	30 35.3%	85 100.0%
ゆとりがあった	6 10.5%	31 54.4%	20 35.1%	57 100.0%
合計	150 19.4%	466 60.3%	157 20.3%	773 100.0%

また、中学 3 年生時の暮らし向きとの関係を見ると（図表 1-9）、「ゆとりがあった」層では「高等教育」が 35.1% であるのに対し、「苦しかった」層では 10.4% にとどまる。逆に、「ゆとりがあった」層では「初等教育」は 10.5% であるのに対し、「苦しかった」層では 31.1% とかなり割合が高くなっている。子ども期の経済的な格差は、部落の青年層内部においても、その後の学歴達成に大きな影響を与えていると言える。

³ 国勢調査の学歴区分は、最終卒業学校が「小学校・中学校」を「初等教育」、「高校・旧中」を「中等教育」、「短大・高専、大学・大学院」卒業者を「高等教育」としている。

図表 1-10 部落居住別最終学歴3区分 ($\chi^2=6.660$ 、 $P<0.05$)

	初等教育	中等教育	高等教育	合計
部落居住	121 20.1%	370 61.4%	112 18.6%	603 100.0%
部落外居住	25 16.7%	83 55.3%	42 28.0%	150 100.0%
合計	146 19.4%	453 60.2%	154 20.5%	753 100.0%

「無回答・不明」を除き、部落に住んでいるかどうかと最終学歴3区分とのクロス集計を行うと(図表 1-10)、部落外居住層では高等教育が28.0%であるのに対し、部落居住層では18.6%と10ポイント程度部落居住層の方が低くなっている。部落居住層における高学歴達成者の少なさを指摘できる。

1-6 世帯の状況

図表 1-11 世帯員数

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
1	69	8.4	54	10.8	15	4.9
2	146	17.9	86	17.2	59	19.3
3	213	26.1	132	26.5	75	24.5
4	203	24.8	122	24.4	80	26.1
5	115	14.1	67	13.4	45	14.7
6	37	4.5	21	4.2	16	5.2
7	20	2.4	8	1.6	11	3.6
8	5	0.6	4	0.8	1	0.3
10	1	0.1	1	0.2	-	-
無回答・不明	8	1.0	4	0.8	4	1.3
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

世帯員数については(図表 1-11)、単身世帯は8.4%にとどまっております、3人世帯、4人世帯がともに4分の1程度で、あわせて過半数を占める。平均世帯員数は3.46人である。

図表 1-12 生計を共にする人

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
1 生計を共にする人はいない	69	8.4	54	10.8	15	4.9
2 配偶者	280	34.3	181	36.3	97	31.7
3 あなた(または配偶者)の子ども	267	32.7	148	29.7	117	38.2
4 あなたの父	319	39.0	189	37.9	125	40.8
5 あなたの母	394	48.2	240	48.1	145	47.4
6 配偶者の父	6	0.7	2	0.4	4	1.3
7 配偶者の母	7	0.9	2	0.4	5	1.6
8 祖父母	70	8.6	38	7.6	30	9.8
9 兄弟姉妹	232	28.4	130	26.1	97	31.7
10 恋人、パートナー	16	2.0	6	1.2	9	2.9
11 友人、仕事仲間	1	0.1	-	-	1	0.3
12 その他	18	2.2	10	2.0	8	2.6
無回答・不明	9	1.1	5	1.0	4	1.3
合計	817		499		306	

生計を共にする人の内訳(図表 1-12)を見ると、母が48.2%、父が39.0%、配偶者が34.3%、

子どもが 32.7%、兄弟姉妹が 26.4%などとなっている。

2 仕事の状況

仕事の状況についてまとめると、「現在仕事をしている」割合が 85.9%となっており、多くの人現在働いている。年齢階層別に見ると、無業者は 30 歳未満の比較的若い層で割合が高い。学歴別に見ると、高学歴層ほど有業者の割合が高く、低学歴層ほど無業者の割合が高い。

働き方についてみると、「正社員」は 47.3%、「非正社員」は 37.0%となっている。性別に見ると、「正社員」は男性で 55.2%であるのに対し、女性では 33.3%にとどまる。逆に、「非正社員」は男性では 25.6%であるのに対し、女性では 57.5%と 6 割近くを占めており、女性の「非正社員」割合の高さが目立つ。最終学歴別に働き方を見ると、高学歴層ほど「正社員」の割合が高く、低学歴層ほど「非正規」の割合が高くなっている。部落の子ども・若者の低学力・低学歴問題はこれまでも繰り返し指摘されてきたことではあるが、就業の不安定化につながるこうした傾向をいかにして克服していくのが今後の重要な課題となろう。

労働による月収は、10～20 万円未満で 54.3%、20 万円未満で 69.6%と 7 割近くを占める。労働による年収についても、300 万円未満で 68.1%と 7 割近くを占めるなど、決して高いとは言えない水準にある。

学校を出た後の初職の経験については、「学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた」が 45.8%と半数に満たず、「学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた」が 26.9%、「すぐには仕事に就かなかった」が 20.0%など、学校から職業への移行の困難さが見られる。この背景には中退率の高さや高学歴達成者の少なさがある。

2-1 就業状態

図表 2-1 就業状態

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
現在仕事をしている	702	85.9	442	88.6	252	82.4
以前働いていたが、現在は仕事をしていない	86	10.5	44	8.8	41	13.4
アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない	17	2.1	7	1.4	9	2.9
無回答・不明	12	1.5	6	1.2	4	1.3
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

就業状態を見ると（図表 2-1）、「現在仕事をしている」が 85.9%と最も割合が高い。「以前働いていたが、現在は仕事をしていない」は 10.5%、「アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない」は 2.1%にすぎない。性別に見ると男性では「現在仕事をしている」割合が 88.6%と非常に割合が高くなっているのに対し、女性では 82.4%とやや低くなっている。逆に、「以前働いていたが、現在は仕事をしていない」は女性で 13.4%、男性で 8.8%と、女性でやや割合が高くなっている。

図表 2-2 年齢階層別現在の仕事

	現在仕事をして いる	以前働いていた が、現在は仕事 をしていない	アルバイトを含め、 これまで一度も働い たことがない	合計
15_19 歳	28 59.6%	11 23.4%	8 17.0%	47 100.0%
20_24 歳	158 85.9%	18 9.8%	8 4.3%	184 100.0%
25_29 歳	167 85.2%	28 14.3%	1 0.5%	196 100.0%
30_34 歳	168 91.3%	16 8.7%	-	184 100.0%
35_39 歳	131 93.6%	9 6.4%	-	140 100.0%
40 歳代	45 93.8%	3 6.3%	-	48 100.0%
合計	697 87.2%	85 10.6%	17 2.1%	799 100.0%

では、「一度も働いたことがない」層とはいったい誰なのか？ 年齢階層別に見ると（図表 2-2）、15～19 歳、20～24 歳の若年層に集中していることから、一度も働いていない層は学卒後すぐに就職できなかった層だと考えられる。また、この層においては障がいを持つ人は一人もいなかった。

図表 2-3 年齢階層別就業状態

（全体・性別、全体： $\chi^2=42.938$ 、男性： $\chi^2=26.666$ 、いずれも $p<0.001$ ）

	全体			男性			女性		
	有業者	無業者	合計	有業者	無業者	合計	有業者	無業者	合計
15_19 歳	28 59.6%	19 40.4%	47 100.0%	16 57.1%	12 42.9%	28 100.0%	11 64.7%	6 35.3%	17 100.0%
20_24 歳	158 85.9%	26 14.1%	184 100.0%	94 90.4%	10 9.6%	104 100.0%	62 79.5%	16 20.5%	78 100.0%
25_29 歳	167 85.2%	29 14.8%	196 100.0%	94 87.9%	13 12.1%	107 100.0%	70 82.4%	15 17.6%	85 100.0%
30_34 歳	168 91.3%	16 8.7%	184 100.0%	124 93.2%	9 6.8%	133 100.0%	44 86.3%	7 13.7%	51 100.0%
35_39 歳	131 93.6%	9 6.4%	140 100.0%	85 95.5%	4 4.5%	89 100.0%	45 90.0%	5 10.0%	50 100.0%
40 歳代	45 93.8%	3 6.3%	48 100.0%	27 93.1%	2 6.9%	29 100.0%	18 94.7%	1 5.3%	19 100.0%
合計	697 87.2%	102 12.8%	799 100.0%	440 89.8%	50 10.2%	490 100.0%	250 83.3%	50 16.7%	300 100.0%

ここで「現在仕事をしている」を「有業者」、「以前働いていたが、現在は仕事をしていない」と「アルバイトを含め、これまで一度も働いたことがない」あわせて「無業者」とし、「無回答・不明」を除いて年齢階層別に見ると（図表 2-3）、「15～19 歳」では「無業者」が 40.4%、20 歳代でも 14～15%前後を占めるなど、割合が高くなっている。男性と女性を比較すると、男性は無業者の割合は 10.2%であるのに対し、女性は 16.7%と、女性の方が割合が高くなっている。

図表 2-4 最終学歴別就業状態 ($\chi^2=23.056$ 、 $p<0.001$)

	有業者	無業者	合計
初等教育	116 75.8%	37 24.2%	153 100.0%
中等教育	426 89.1%	52 10.9%	478 100.0%
高等教育	145 92.4%	12 7.6%	157 100.0%
合計	687 87.2%	101 12.8%	788 100.0%

最終学歴別に就業状態を見ると(図表 2-4)、高学歴層ほど有業者の割合が高く、低学歴層ほど無業者の割合が高い。有業者は、高等教育では 92.4%であるのに対し、初等教育では 75.8%にとどまる。逆に、無業者は、高等教育では 7.6%であるのに対し、初等教育では 24.2%とおよそ 4 分の 1 を占める。最終学歴が就業状態に与える影響は大きいと言えよう。

2-2 就業状態

図表 2-5 従業上の地位

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
常勤	452	64.4	298	67.4	151	59.9
臨時雇い	113	16.1	45	10.2	66	26.2
日雇い	31	4.4	19	4.3	11	4.4
会社などの役員	14	2.0	12	2.7	2	0.8
自営業主(雇用人あり)	18	2.6	17	3.8	1	0.4
自営業主(雇用人なし)	22	3.1	20	4.5	2	0.8
家族従業者(自営業の手伝い)	19	2.7	12	2.7	6	2.4
内職	4	0.6	-	-	4	1.6
勤め人(分類不能)	17	2.4	10	2.3	7	2.8
勤め人以外(分類不能)	3	0.4	3	0.7	-	-
無回答・不明	9	1.3	6	1.4	2	0.8
合計	702	100.0	442	100.0	252	100.0

仕事をしている人の従業上の地位(図表 2-5)については、「常勤」が 64.4%と最も割合が高く、以下、「臨時雇い」16.1%などと続く。性別に見ると、「常勤」は男性で 67.4%であるのに対し、女性では 59.9%にとどまる。逆に、「臨時雇い」は男性では 10.2%であるのに対し、女性では 26.2%と 4 分の 1 程度を占める。

2-3 働き方

図表 2-6 働き方

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
正社員・正職員	332	47.3	244	55.2	84	33.3
非正社員	260	37.0	113	25.6	145	57.5
自営業者・家族従業員	67	9.5	53	12.0	13	5.2
無回答・不明	43	6.1	32	7.2	10	4.0
合計	702	100.0	442	100.0	252	100.0

働き方についてみると、「正社員」は 47.3%、「非正社員」は 37.0%となっている。性別に見ると、「正社員」は男性で 55.2%であるのに対し、女性では 33.3%にとどまる。逆に、「非正社員」は男性では 25.6%であるのに対し、女性では 57.5%と 6 割近くを占めており、女性の「非

正社員」割合の高さが目立つ。

図表 2-7 最終学歴と働き方（全体： $\chi^2=20.972$ 、 $p<0.001$ ）

	正社員・正職員	非正社員	自営業者・家族従業員	合計
初等教育	39 35.1%	50 45.0%	22 19.8%	111 100.0%
中等教育	208 51.9%	157 39.2%	36 9.0%	401 100.0%
高等教育	77 57.9%	48 36.1%	8 6.0%	133 100.0%
合計	324 50.2%	255 39.5%	66 10.2%	645 100.0%

最終学歴別に働き方を見ると（図表 2-7）、高学歴層ほど「正社員」の割合が高く、低学歴層ほど「非正規」の割合が高くなっている。

2-4 現在の仕事を選んだ理由

図表 2-8 現在の仕事を選んだ理由

	人数	有効%
1 安定した仕事だから	241	34.3
2 給料がよいから	106	15.1
3 勤務時間・日数が短いから	79	11.3
4 技能や能力が身につくから	143	20.4
5 正社員・正職員に採用されなかったから	49	7.0
6 就職や進学、事業の準備のため	27	3.8
7 やりたい仕事ができるから	183	26.1
8 やりたい仕事を探しているから	53	7.5
9 仕事以外にしたいことがあるから	40	5.7
10 縛られない働き方をしたかったら	81	11.5
11 人と関わらなくてすむ仕事だから	17	2.4
12 ケガや病気、心身の障害があるから	6	0.9
13 実家や今の住まいからの通勤に便利だから	184	26.2
14 人に紹介されたから	238	33.9
15 その他	55	7.8
無回答・不明	18	2.6
合計	702	

有業者のうち、現在の仕事を選んだ理由（図表 2-8）は「安定した仕事だから」が 34.3%と最も割合が高く、「人に紹介されたから」も 33.9%となっている。

2-5 労働条件

図表 2-9 勤務日数と労働時間

	人数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
1ヶ月の勤務日数	全体	672	0	31	21.5	3.680
	男性	420	3	31	22.0	3.646
	女性	245	0	30	20.7	3.628
1週間の労働時間	全体	657	3	98	39.8	14.288
	男性	412	3.5	98	42.6	14.330
	女性	238	3	70	35.0	13.111

労働日数・労働時間について（図表 2-9）見ると、有業者の1ヶ月の平均勤務日数は 21.5 日、1 週間の平均労働時間は 39.8 時間である。性別に見ると、勤務日数、労働時間ともに男性の方

が長居傾向が見られる。

図表 2-10 平均月収

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
3万円未満	5	0.7	2	0.5	3	1.3
3万円以上 5万円未満	13	1.9	3	0.7	10	4.3
5万円以上 10万円未満	79	11.8	27	6.4	52	22.2
10万円以上 15万円未満	179	26.8	89	20.9	88	37.6
15万円以上 20万円未満	183	27.4	134	31.5	46	19.7
20万円以上 25万円未満	112	16.8	88	20.7	23	9.8
25万円以上 30万円未満	51	7.6	42	9.9	7	3.0
30万円以上	33	4.9	31	7.3	2	0.9
わからない	7	1.0	7	1.6	-	-
無回答・不明	6	0.9	2	0.5	3	1.3
合計	668	100.0	425	100.0	234	100.0

図表 2-11 年収

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
50万円未満	16	2.4	9	2.1	7	3.0
50万円以上 100万円未満	65	9.7	24	5.6	41	17.5
100万円以上 150万円未満	101	15.1	40	9.4	60	25.6
150万円以上 200万円未満	93	13.9	57	13.4	35	15.0
200万円以上 250万円未満	97	14.5	62	14.6	33	14.1
250万円以上 300万円未満	79	11.8	59	13.8	17	7.3
300万円以上 350万円未満	57	8.5	47	11.0	10	4.3
350万円以上 400万円未満	38	5.7	29	6.8	8	3.4
400万円以上 450万円未満	27	4.0	26	6.1	1	0.4
450万円以上 500万円未満	14	2.1	12	2.8	2	0.9
500万円以上	21	3.1	19	4.5	2	0.9
わからない	22	3.3	17	4.0	5	2.1
無回答・不明	38	5.7	25	5.9	13	5.6
合計	668	100.0	426	100.0	234	100.0

労働による月収（図表 2-10）は、10～20万円未満で 54.3%、20万円未満で 69.6%と 7割近くを占める。労働による年収について（図表 2-11）も、300万円未満で 68.1%と 7割近くを占める。

性別に見ると、月収・年収ともに男性よりも女性の方が収入が低い。女性では平均月収のピークは「10～15万円未満」、年収のピークは「100万円以上 150万円未満」にとどまる。

2-6 労働組合への参加

図表 2-12 労働組合への参加

	度数	有効%	累積%
勤め先に労働組合があり(あったし)、組合に加入している(していた)	131	18.7	18.7
勤め先に労働組合がある(あった)が、加入していない(いなかった)	67	9.5	28.2
勤め先に労働組合はない(なかった)	303	43.2	71.4
勤め先に組合があるかどうかわからない	158	22.5	93.9
無回答・不明	43	6.1	100.0
合計	702	100.0	

有業者の勤め先での労働組合加入率（図表 2-12）は、18.7%にとどまっている。

2-7 学校を出た後の初職の経験

図表 2-13 学校を出た後の初職の経験

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	374	45.8	225	50.9	119	47.2
学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	220	26.9	113	25.6	81	32.1
学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	30	3.7	17	3.8	7	2.8
すぐには仕事に就かなかった	163	20.0	77	17.4	40	15.9
無回答・不明	30	3.7	10	2.3	5	2.0
合計	817	100.0	442	100.0	252	100.0

学校を出た後の初職の経験について（図表 2-13）は、「学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた」が 45.8%、「学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた」が 26.9%、「すぐには仕事に就かなかった」が 20.0%、「学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた」が 3.7%となっている。

図表 2-14 最終学歴別初職への経緯 ($\chi^2=75.950$ 、 $p<0.001$)

	学校を出てすぐに正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに非正社員の仕事に就いた	学校を出てすぐに自営業の仕事に就いた	すぐには仕事に就かなかった	合計
初等教育	27 17.8%	62 40.8%	8 5.3%	55 36.2%	152 100.0%
中等教育	259 55.8%	103 22.2%	19 4.1%	83 17.9%	464 100.0%
高等教育	80 51.6%	50 32.3%	3 1.9%	22 14.2%	155 100.0%
合計	366 47.5%	215 27.9%	30 3.9%	160 20.8%	771 100.0%

最終学歴別に初職への経緯を見ると（図表 2-14）、「初等教育」では「すぐに正社員の仕事に就いた」が 40.8%、「すぐには仕事に就かなかった」が 36.2%と、77.0%が非正規の仕事に就いており、中卒層・高校中退層での学校から職業への移行のハードルが高くなっている。

2-8 求職活動の問題点

図表 2-15 求職活動の問題点

	人数	有効%	累積%
1 とくに問題はない	31	16.7	16.7
2 求人数自体が少ない	78	41.9	58.6
3 求人企業の月給や時給が低い	54	29.0	87.6
4 年齢が求人条件に合わない	31	16.7	104.3
5 学歴が求人条件に合わない	46	24.7	129.0
6 経験・技能が不十分	54	29.0	158.1
7 希望する仕事の求人がない	67	36.0	194.1
8 勤務地が希望と異なる	39	21.0	215.1
9 勤務日や交替・深夜勤務が希望と異なる	15	8.1	223.1
10 希望する雇用形態の募集が少ない	66	35.5	258.6
11 就職活動をする時間的余裕がない	26	14.0	272.6
12 日払いの仕事でないと生活費が続かない	7	3.8	276.3
13 履歴書に書く住所がない	1	0.5	276.9
14 健康に不安がある	14	7.5	284.4
15 就職活動に使うお金（交通費など）がない	10	5.4	289.8
16 就職差別がある	12	6.5	296.2
17 その他	6	3.2	299.5
無回答・不明	2	1.1	300.5
合計	186	100.0	

現在求職している者は全体の 22.8%であるが、そのうち、主に問題となっていること（図表 2-15）は、「求人数自体が少ない」（41.9%）、「希望する仕事の求人がない」（36.0%）、「希望する雇用形態の募集が少ない」（35.5%）など、求人そのものの少なさが課題となっている。

3 生活の状況

生活の状況についてまとめると、世帯収入は、「わからない」が 18.0%を占めることに注意が必要であるが、300 万円未満が 34.0%を占める。過去一年間の世帯での収支は、35.9%が「赤字」と回答している。また、生活保護は 3.1%である。現在の暮らし向きについては、あわせて 53.4%が「苦しい」としている。「ゆとりがある」とするのは 4.2%にすぎない。

過去 1 年間の生活の中で経済的な困窮状態についても、「趣味やレジャーの出費を減らした」は 40.6%、「友人とのつきあいを控えた」は 30.8%、「生活必需品の購入を控えた」は 25.7%、「預貯金を取りくずした」は 21.7%となっているほか、「お金がなくて食事を我慢した」「お金がなくて医者にかかれなかった」「クレジット、ローン、消費者金融など借金の返済ができなかった」「家賃や住宅ローンを払えなかった」「電気・ガス・水道・電話などを止められた」などについても 1 割前後が経験しており、厳しい生活実態に置かれている人たちがいる。

メンタルヘルスについては、「うつ傾向」にある人が全体のうち 42.1%にのぼっている。また、健康状態については、「ふつう」が 38.9%、「よい」「まあよい」をあわせて 44.3%、「あまりよくない」「よくない」をあわせて 15.8%となっている。なんらかの障がいがある者は 5.0%であった。

結婚経験については、「未婚」が 54.1%と最も割合が高く、調査対象者の平均年齢が 28.9 歳であることを考えると、未婚率は高いと言えそうである。「現在、結婚している」は 34.8%、「離婚」が 9.4%となっている。結婚した経験がある人の平均結婚年齢は 24.1 歳であることから、結婚した人の結婚年齢はかなり若いと言えよう。

困ったときに相談できる人がいるかどうかについては、「相談できる人がいる」が 86.4%となっており、相談できる相手としては「友人・知人」が 80.5%と割合が高い。

雇用保険・健康保険・年金については、少なくない割合でそれらに加入していない者がいる。

3-1 世帯収入と暮らし向き

図表 3-1 世帯収入

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
50万円未満	8	1.0	5	1.0	3	1.0
50万円以上 100万円未満	24	2.9	13	2.6	11	3.6
100万円以上 150万円未満	42	5.1	21	4.2	20	6.5
150万円以上 200万円未満	73	8.9	42	8.4	31	10.1
200万円以上 250万円未満	52	6.4	34	6.8	18	5.9
250万円以上 300万円未満	79	9.7	57	11.4	21	6.9
300万円以上 350万円未満	67	8.2	41	8.2	26	8.5
350万円以上 400万円未満	55	6.7	29	5.8	25	8.2
400万円以上 450万円未満	50	6.1	30	6.0	20	6.5
450万円以上 500万円未満	39	4.8	25	5.0	14	4.6
500万円以上 600万円未満	32	3.9	24	4.8	7	2.3
600万円以上 700万円未満	30	3.7	19	3.8	11	3.6
700万円以上 800万円未満	17	2.1	13	2.6	4	1.3
800万円以上	55	6.7	31	6.2	22	7.2
わからない	147	18.0	87	17.4	56	18.3
無回答・不明	47	5.8	28	5.6	17	5.6
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

図表 3-2 過去一年間の世帯での収支

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
大幅に貯金ができた	10	1.2	6	1.2	4	1.3
やや貯金ができた	149	18.2	83	16.6	66	21.6
収支トントンだった	204	25.0	130	26.1	69	22.5
やや赤字だった	154	18.8	92	18.4	61	19.9
大幅に赤字だった	140	17.1	93	18.6	45	14.7
わからない	133	16.3	81	16.2	48	15.7
無回答・不明	27	3.3	14	2.8	13	4.2
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

世帯収入（図表 3-1）は、「わからない」が 18.0%を占めることに注意が必要であるが、300万円未満が 34.0%を占める。過去一年間の世帯での収支（図表 3-2）は、35.9%が「赤字」となっている。また、生活保護は 3.1%である。

図表 3-3 現在の暮らし向き

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
大変苦しい	184	22.5	114	22.8	68	22.2
やや苦しい	252	30.8	162	32.5	90	29.4
普通	321	39.3	185	37.1	126	41.2
ややゆとりがある	25	3.1	14	2.8	11	3.6
大変ゆとりがある	9	1.1	6	1.2	3	1.0
わからない	17	2.1	11	2.2	6	2.0
無回答・不明	9	1.1	7	1.4	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

現在の暮らし向き（図表 3-3）については、「大変苦しい」が 22.5%、「やや苦しい」が 30.8%で、あわせて 53.4%が「苦しい」としている。「ややゆとりがある」は 3.1%、「大変ゆとりがある」は 1.1%にすぎない。

図表 3-4 経済的な困窮経験

	人数	有効%	累積%
1 お金がなくて食事を我慢した	86	10.5	10.5
2 お金がなくて医者にかかれなかった	78	9.5	20.1
3 電気・ガス・水道・電話などを止められた	60	7.3	27.4
4 家賃や住宅ローンを払えなかった	64	7.8	35.3
5 子どもの学校の授業料が払えなかったり、進路を変更した	14	1.7	37.0
6 クレジット、ローン、消費者金融など借金の返済ができなかった	73	8.9	45.9
7 生活必需品の購入を控えた	210	25.7	71.6
8 趣味やレジャーの出費を減らした	332	40.6	112.2
9 預貯金を取りくずした	177	21.7	133.9
10 友人とのつきあいを控えた	252	30.8	164.7
11 上記のような経験をしたことはない	228	27.9	192.7
無回答・不明	60	7.3	200.0
合計	817		

過去1年間の生活の中で経済的な困窮状態（図表 3-4）については、それらの項目のうち「趣味やレジャーの出費を減らした」は 40.6%、「友人とのつきあいを控えた」は 30.8%、「生活必需品の購入を控えた」は 25.7%、「預貯金を取りくずした」は 21.7%となっているほか、「お金がなくて食事を我慢した」「お金がなくて医者にかかれなかった」「クレジット、ローン、消費者金融など借金の返済ができなかった」「家賃や住宅ローンを払えなかった」「電気・ガス・水道・電話などを止められた」などについても1割前後が経験している。

3-2 メンタルヘルスと健康

図表 3-5 気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになった

	人数	有効%	累積%
はい	447	54.7	54.7
いいえ	348	42.6	97.3
無回答・不明	22	2.7	100.0
合計	817	100.0	

図表 3-6 物事に興味がわかなかつたり、心から楽しめない時があった

	人数	有効%	累積%
はい	375	45.9	45.9
いいえ	415	50.8	96.7
無回答・不明	27	3.3	100.0
合計	817	100.0	

精神的な面で、過去1ヶ月の間に「気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになった」（図表 3-5）ことがあるのは 54.7%、「物事に興味がわかなかつたり、心から楽しめない時があった」（図表 3-6）は 45.9%が経験しており、この二つの項目を組み合わせてうつ傾向を見ると、にある人が全体のうち 42.1%にのぼっている。

図表 3-7 健康状態

	人数	有効%	累積%
よい	222	27.2	27.2
まあよい	140	17.1	44.3
ふつう	318	38.9	83.2
あまりよくない	101	12.4	95.6
よくない	28	3.4	99.0
無回答・不明	8	1.0	100.0
合計	817	100.0	

健康状態（図表 3-7）については、「ふつう」が 38.9%、「よい」「まあよい」をあわせて 44.3%、「あまりよくない」「よくない」をあわせて 15.8%となっている。なんらかの障がいがある者は 5.0%であった。

3-3 結婚経験

図表 3-8 結婚経験

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
現在、結婚している	284	34.8	183	36.7	99	32.4
結婚しているが、別居中である	1	0.1	-	-	1	0.3
結婚していたが、離婚した	77	9.4	31	6.2	46	15.0
結婚していたが、死別した	2	0.2	1	0.2	1	0.3
これまで結婚したことはない	442	54.1	277	55.5	157	51.3
無回答・不明	11	1.3	7	1.4	2	0.7
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

結婚経験（図表 3-8）については、「これまで結婚したことはない」が 54.1%と最も割合が高い。「現在、結婚している」は 34.8%、「離婚した」が 9.4%となっている。

結婚した経験がある人の平均結婚年齢は 24.1 歳であった。

3-4 相談できる相手

図表 3-9 相談できる人の有無

	人数	有効%	累積%
相談できる人がいる	706	86.4	86.4
相談できる人はいないが、必要だ	54	6.6	93.0
相談できる人はいないし、必要ではない	44	5.4	98.4
無回答・不明	13	1.6	100.0
合計	817	100.0	

困ったときに相談できる人がいるかどうか（図表 3-9）については、「相談できる人がいる」が 86.4%と割合が高い。ほか、「相談できる人はいないが、必要だ」は 6.6%、「相談できる人はいないし、必要ではない」が 5.4%となっている。「相談できる人はいないが、必要だ」と「相談できる人はいないし、必要ではない」をあわせて「いない」とするのは 12.0%であった。

図表 3-10 相談できる相手

	人数	有効%	累積%
1 親(配偶者の親を含む)	395	55.9	55.9
2 配偶者	197	27.9	83.9
3 恋人・パートナー	99	14.0	97.9
4 兄弟	220	31.2	129.0
5 その他の家族・親族	128	18.1	147.2
6 友人・知人	568	80.5	227.6
7 学校時代の先生	37	5.2	232.9
8 職場の上司や同僚	119	16.9	249.7
9 カウンセラーなど専門相談員	2	0.3	250.0
10 職場の労働組合	7	1.0	251.0
11 地域の労働組合	2	0.3	251.3
12 部落解放同盟	121	17.1	268.4
13 隣保館	32	4.5	272.9
14 NPO	3	0.4	273.4
15 その他	6	0.8	274.2
無回答・不明	5	0.7	274.9
合計	706	100.0	

相談できる相手(図表 3-10)は「友人・知人」が 80.5%、「親」が 55.9%、「兄弟」が 31.2%、「配偶者」が 27.9%などとなっている。

3-5 親の援助

図表 3-11 親の援助

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
親と同居しており、親の援助を受けられる	294	36.0	166	33.3	126	41.2
親と同居しているが、親の援助は受けられない	173	21.2	116	23.2	52	17.0
親と別居しているが、親の援助は受けられる	123	15.1	76	15.2	45	14.7
親と別居しており、親の援助は受けられない	182	22.3	110	22	72	23.5
親はいない、すでに亡くなっている	13	1.6	8	1.6	4	1.3
無回答・不明	32	3.9	23	4.6	7	2.3
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

親からの援助は、51.1%は援助を受けられるとしているが、43.5%は受けられないと回答している。

3-6 各種保険の状況

図表 3-12 雇用保険

	人数	有効%	累積%
一般の雇用保険の被保険者である(日雇労働被保険者ではない)	438	53.6	53.6
日雇労働被保険者である	17	2.1	55.7
加入していない	190	23.3	78.9
わからない	123	15.1	94.0
無回答・不明	49	6.0	100.0
合計	817	100.0	

雇用保険(図表 3-12)は、「一般の雇用保険の被保険者」が 53.6%、「加入していない」が 23.3%、「わからない」が 15.1%などとなっている。

図表 3-13 健康保険

	人数	有効%	累積%
国民健康保険に加入し、保険料を自分で納めている	218	26.7	26.7
国民健康保険に加入し、保険料を親などあなた以外の親族が納めている	54	6.6	33.3
国民健康保険に加入し、保険料を免除されている	5	0.6	33.9
国民健康保険に加入しているが、保険料を滞納している	13	1.6	35.5
勤務先の健康保険組合もしくは政府管掌健康保険などに加入している	319	39.0	74.5
健康保険の日雇特例被保険者である	1	0.1	74.7
配偶者の健康保険の被扶養者である	46	5.6	80.3
親の健康保険の被扶養者である	39	4.8	85.1
加入していない	26	3.2	88.2
わからない	66	8.1	96.3
無回答・不明	30	3.7	100.0
合計	817	100.0	

健康保険（図表 3-13）は、「勤務先の保険」が 39.0%と最も割合が高く、保険料を自分で支払っている「国民健康保険」が 26.7%となっている。「加入していない」が 3.2%、「わからない」が 8.1%、「国民健康保険料を滞納している」が 1.6%と、数は少ないが未加入者・不明・滞納者が存在する。

図表 3-14 年金保険

	人数	有効%	累積%
国民年金に加入し、保険料を自分で納めている	142	17.4	17.4
国民年金に加入し、保険料は親などのあなた以外の親族が納めている	16	2.0	19.3
国民年金に加入し、保険料は免除されている	62	7.6	26.9
国民年金に加入しているが、保険料を滞納している	27	3.3	30.2
勤務先の厚生年金・共済年金などに加入している	316	38.7	68.9
厚生年金などの第3号被保険者（配偶者）である	37	4.5	73.4
加入していない	73	8.9	82.4
わからない	110	13.5	95.8
無回答・不明	34	4.2	100.0
合計	817	100.0	

年金は（図表 3-14）、「厚生年金・共済年金」が 38.7%と最も割合が高く、保険料を自分で支払っている「国民年金」が 17.4%となっている。「加入していない」が 8.9%、「わからない」が 13.5%、「国民年金を滞納している」が 3.3%となっており、未加入者・不明・滞納者が年金については少なからず存在する。

4 意識と要望

意識と要望に関する項目についてまとめると、将来の不安については、75.8%が不安があると回答している。また、半数弱が「部落差別を受けるかも知れないと不安を感じることもある」と回答している。しかし、人間関係面では、9割近くが「ふだん一緒に遊んだり、連絡し合う友人がいる」。

「部落解放同盟は身近な存在である」という設問に対しては4分の3が、あてはまると回答している。

政府や行政に対する要望としては、「最低賃金など労働条件の引き上げ」（52.4%）や、「子育て世帯への支援」（49.4%）、「健康保険・公的な年金制度の充実」（40.1%）などの割合が高くなっている。

4-1 将来の不安

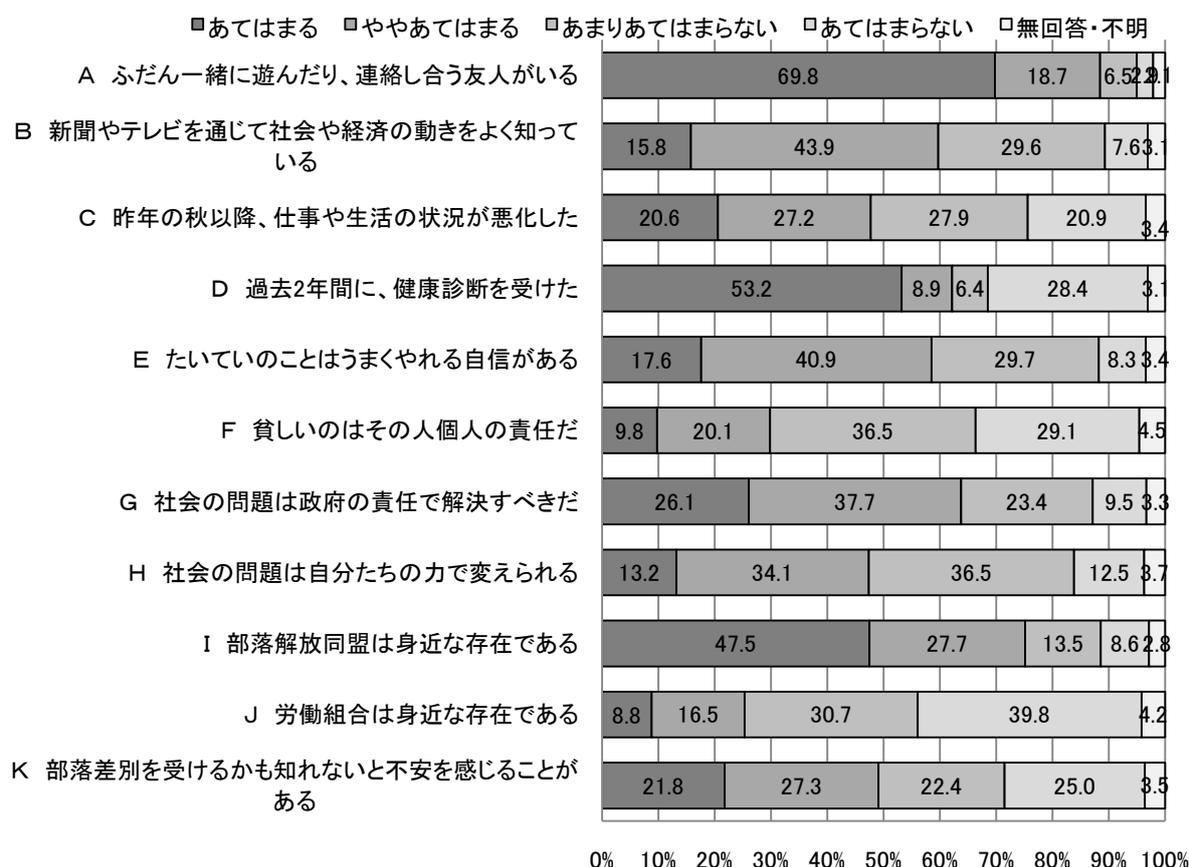
図表 4-1 将来の不安

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
不安はない	57	7.0	40	8.0	17	5.6
あまり不安はない	107	13.1	59	11.8	46	15.0
やや不安がある	316	38.7	177	35.5	135	44.1
不安がある	303	37.1	201	40.3	99	32.4
無回答・不明	34	4.2	22	4.4	9	2.9
合計	817	100.0	499	100.0	306	100.0

自分の将来について（図表 4-1）は、「不安がある」が 37.1%、「やや不安がある」が 38.7% であり、あわせて 75.8% が「不安がある」と回答している。性別に見ると、女性よりも男性の方が「不安がある」とする割合がやや高い。

4-2 さまざまな意識や経験

図表 4-2 さまざまな意識や経験



さまざまな意識や要望に関する項目（図表 4-2）について特徴的なものとして、「ふだん一緒に遊んだり、連絡し合う友人がいる」という設問に対して、「あてはまる」「よくあてはまる」をあわせて 9 割近くが「あてはまる」と回答していることである。

部落問題と関連するものとしては「部落解放同盟は身近な存在である」という設問に対して、「あてはまる」が 47.5%、「ややあてはまる」が 27.7% であり、あわせて 4 分の 3 が、あては

まると回答している。また、「部落差別を受けるかも知れないと不安を感じることもある」という設問に対しては、「あてはまる」が21.8%、「ややあてはまる」が27.3%であり、あわせて半数弱が、あてはまると回答している。

4-3 政府や行政への要望

図表 4-3 政府や行政への要望

	人数	有効%	累積%
1 特にない	115	14.1	14.1
2 最低賃金など労働条件の引き上げ	428	52.4	66.5
3 派遣労働に関する規制の強化	124	15.2	81.6
4 長時間労働の抑制	177	21.7	103.3
5 雇用保険制度の充実	251	30.7	134.0
6 健康保険・公的な年金制度の充実	328	40.1	174.2
7 再就職支援の充実	278	34.0	208.2
8 教育訓練制度の充実	217	26.6	234.8
9 子育て世帯への支援	404	49.4	284.2
10 住宅支援の充実	233	28.5	312.7
11 生活保障(生活保護など)の充実	215	26.3	339.0
12 就職差別への対策	245	30.0	369.0
13 その他	22	2.7	371.7
無回答・不明	38	4.7	376.4
合計	817		

政府や行政に対する要望(図表 4-3)としては、「最低賃金など労働条件の引き上げ」(52.4%)や、「子育て世帯への支援」(49.4%)、「健康保険・公的な年金制度の充実」(40.1%)などの割合が高くなっている。

部落問題認識調査の概要

部落解放同盟中央本部青年運動部は、2009年度から2010年度にかけて、(社)部落解放・人権研究所の協力のもと、部落青年を対象とした部落問題意識や部落解放運動に関するアンケート調査を実施した。(社)部落解放・人研研究所は、調査部会(部会長：野口道彦・大阪市立大学名誉教授⁴⁾)で検討を行い、分析にあたった。

調査対象・地域は、地区ならびに地区から他出した若者(15～39歳)である。実施期間は、2009年7月から2010年7月にかけてであり、有効回収票851票だった。

1 調査対象となった青年の属性

本調査対象者は、部落解放同盟(特に青年部)を通じた調査によって把握された人々であり、部落青年の全体像ではなく、あくまでも部落解放同盟の運動に近い層の現状把握と考えるのが妥当である。とは言え、青年851人の回答は非常に貴重なデータであることに変わりはない。

1-1 居住ブロック

図表 1-1 ブロック(全体・性別)

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
関東	76	8.9	50	8.9	26	9.1
東海	56	6.6	33	5.9	23	8.0
近畿	397	46.7	265	47.1	131	45.6
中国	72	8.5	44	7.8	28	9.8
四国	98	11.5	65	11.5	33	11.5
九州	152	17.9	106	18.8	46	16.0
合計	851	100.0	563	100.0	287	100.0

ブロック別に見ると(図表 1-1)、調査対象者のうち近畿ブロックが46.7%と半数近くを占める。以下、九州17.9%、四国11.5%、関東8.9%、中国8.5%、東海6.6%となっている。

1-2 部落居住と部落生まれ

図表 1-2 部落居住

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
部落居住	575	67.6	368	65.4	206	71.8
部落外居住	208	24.4	153	27.2	55	19.2
わからない	51	6.0	30	5.3	21	7.3
無回答・不明	17	2.0	12	2.1	5	1.7
合計	851	100.0	563	100.0	287	100.0

居住地については(図表 1-2)、「部落居住」が67.6%、「部落外居住」が24.4%となっている。ただし、「部落外居住層」とは言え、部落解放同盟の支部や青年部を通じた調査であることから、調査票が回収できる範囲に居住している層(おそらく部落周辺部)が大半であると考えられる。

⁴ 執筆にあたったのは内田龍史(部落解放・人権研究所)である。

図表 1-3 部落生まれ

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
部落生まれ	575	67.6	389	69.1	186	64.8
部落外生まれ	214	25.1	141	25.0	72	25.1
不明・無回答	62	7.3	33	5.9	29	10.1
合計	851	100.0	563	100.0	287	100.0

対象者が部落生まれかどうかについては（図表 1-3）、「部落生まれ」が 67.6%、「部落外生まれ」が 25.1%となっている。

1-3 性別と年齢

図表 1-4 年齢階層別性別

人数 性別(行%) 年齢(列%)	性別		無回答・ 不明	合計
	男性	女性		
20 歳未満	55	56	-	111
	49.5%	50.5%	-	100.0%
	9.8%	19.5%	-	13.0%
20_24 歳	118	83	-	201
	58.7%	41.3%	-	100.0%
	21.0%	28.9%	-	23.6%
25_29 歳	145	68	1	214
	67.8%	31.8%	0.5%	100.0%
	25.8%	23.7%	100.0%	25.1%
30_34 歳	154	49	-	203
	75.9%	24.1%	-	100.0%
	27.4%	17.1%	-	23.9%
35 歳以上	88	26	-	114
	77.2%	22.8%	-	100.0%
	15.6%	9.1%	-	13.4%
無回答・不明	3	5	-	8
	37.5%	62.5%	-	100.0%
	0.5%	1.7%	-	0.9%
合計	563	287	1	851
	66.2%	33.7%	0.1%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

性別と年齢を見ると（図表 1-4）、性別は、「男性」が 66.2%、「女性」が 33.7%と男性の割合が高い。年齢階層別に見ると、「25～29 歳」が 25.1%、「30～34 歳」が 23.9%、「20～24 歳」が 23.6%、「35 歳以上」が 13.4%、「20 歳未満」が 13.0%となっている。「無回答・不明」を除く平均値は 27.03 歳である。

2 青年が置かれている状況

調査対象者が置かれている特徴としてうかびあがってくるのは、①全体的に低い学歴水準、②学歴格差の拡大傾向、③子ども期の貧困が生み出す低学歴傾向、④部落内で低く、部落外で高い学歴の格差、⑤低位な学歴が導く不安定な就業状況、の 5 つである。

2-1 全体的に低い学歴水準

図表 2-1 最終学歴 3 区分（既卒者のみ、在学状況「無回答・不明」を除く）

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
初等教育	142	19.6	102	20.5	40	17.5
中等教育	341	47.0	244	49.1	97	42.5
高等教育	235	32.4	145	29.2	89	39.0
無回答・不明	8	1.1	6	1.2	2	0.9
合計	726	100.0	497	100.0	228	100.0

※「初等教育」は「不就学」「小・中学校卒業」「高校中退」の合計

「中等教育」は「高校卒業」「短大・高専・専門中退」「大学中退」の合計

「高等教育」は「短大・高等専門学校卒業」「大学卒業」「大学院卒業」の合計

調査対象者の学歴を見ると、「初等教育」が 19.6%、「中等教育」が 47.0%、「高等教育」が 32.4%である。単純に比較はできないものの、およそ 10 年前の 2000 年の国勢調査においては、15～39 歳の卒業者に占める「初等教育」の割合は 7.5%にすぎないのに対し、「中等教育」は 46.9%、「高等教育」は 41.7%にのぼっている。この結果から、対象者の学歴は、全体的には低位な水準にとどまっていることがわかる。

2-2 学歴格差の拡大傾向

図表 2-2 年齢階層別最終学歴 3 区分

	初等教育	中等教育	高等教育	無回答・不明	合計
20 歳未満	16 48.5%	16 48.5%	— —	1 3.0%	33 100.0%
20_24 歳	38 22.2%	73 42.7%	57 33.3%	3 1.8%	171 100.0%
25_29 歳	41 19.8%	81 39.1%	82 39.6%	3 1.4%	207 100.0%
30_34 歳	29 14.8%	104 53.1%	62 31.6%	1 0.5%	196 100.0%
35 歳以上	15 13.4%	63 56.3%	34 30.4%	— —	112 100.0%
無回答・不明	3 42.9%	4 57.1%	— —	— —	7 100.0%
合計	142 19.6%	341 47.0%	235 32.4%	8 1.1%	726 100.0%

年齢階層別に最終学歴 3 区分を見た場合（図表 2-2）、在学中の者をあまり考慮しなくてよい 25 歳以上に注目すると、35 歳以上では「高等教育」が 30.4%であるのに対し、25～29 歳では 39.6%と、高学歴化傾向が見られる。その一方で、「初等教育」の割合も 13.4%から 19.8%と上昇しており、調査対象者内部において、相対的に若年層で学歴格差が広がりつつある傾向が指摘できる。

2-3 子ども期の貧困が生み出す低学歴傾向

図表 2-3 15歳の頃の暮らし向き別最終学歴3区分 ($\chi^2=29.782$ 、 $P<0.001$)

	初等教育	中等教育	高等教育	合計
苦しかった	56 26.7%	111 52.9%	43 20.5%	210 100.0%
普通	73 18.3%	187 46.8%	140 35.0%	400 100.0%
ゆとりがあった	8 10.1%	31 39.2%	40 50.6%	79 100.0%
合計	137 19.9%	329 47.8%	223 32.4%	689 100.0%

学歴達成には子ども期の貧困状況が大きく影響を与えることが指摘されつつあることから、本調査においても15歳の頃の暮らし向きを把握する項目を用意している。最終学歴とクロス集計を行うと(図表2-3)、15歳の頃の暮らし向きが「ゆとりがあった」層では高等教育が50.6%と過半数を超えているのに対し、「苦しかった」層では20.5%と半分に満たない。逆に、「ゆとりがあった」層では初等教育が10.1%であるのに対し、「苦しかった」層では26.7%とかなり割合が高くなっている。子ども期の経済的な格差は、部落の青年層内部においても、その後の学歴達成に大きな影響を与えていると言える。

2-4 部落内で低く、部落外で高い学歴の格差

図表 2-4 部落居住別最終学歴3区分 ($\chi^2=6.849$ 、 $P<0.05$)

	初等教育	中等教育	高等教育	合計
部落居住	107 22.0%	241 49.6%	138 28.4%	486 100.0%
部落外居住	30 16.5%	82 45.1%	70 38.5%	182 100.0%
合計	137 20.5%	323 48.4%	208 31.1%	668 100.0%

部落に住んでいるかどうかと最終学歴とのクロス集計を行うと(図表2-4)、部落外居住層では高等教育が38.5%であるのに対し、部落居住層では28.4%と10ポイント程度部落居住層の方が低くなっている。部落居住層の低学歴傾向が伺える。

2-5 低位な学歴が導く不安定な就業状況

低位な学歴構成は、不安定な就業状況を導く傾向がある。以下では学歴と、有業/無業、正規/非正規との関係を見てみよう。

図表 2-5 最終学歴別就業状態 ($\chi^2=21.449$ 、 $p<0.001$)

	有業者	無業者	合計
初等教育	114 80.9%	27 19.1%	141 100.0%
中等教育	312 91.8%	28 8.2%	340 100.0%
高等教育	223 94.9%	12 5.1%	235 100.0%
合計	649 90.6%	67 9.4%	716 100.0%

最終学歴別(卒業者のみ)に就業状態を見ると(図表2-5)、高学歴層ほど有業者の割合が高

く、低学歴層ほど無業者の割合が高い。有業者は、「高等教育」では 94.9%であるのに対し、「初等教育」では 80.9%にとどまる。逆に、無業者は、「高等教育」では 5.1%であるのに対し、「初等教育」では 19.1%と 2 割近くを占める。

図表 2-6 最終学歴別雇用形態 ($\chi^2=8.614$ 、 $p<0.05$)

	正規	非正規	合計
初等教育	51 56.7%	39 43.3%	90 100.0%
中等教育	193 67.2%	94 32.8%	287 100.0%
高等教育	150 73.9%	53 26.1%	203 100.0%
合計	394 67.9%	186 32.1%	580 100.0%

同様に最終学歴別に雇用形態を見ると（図表 2-6）、高学歴層ほど正規の割合が高く、低学歴層ほど非正規の割合が高い。正規は、高等教育では 73.9%であるのに対し、「初等教育」では 56.7%にとどまる。逆に、非正規は、「高等教育」では 26.1%であるのに対し、「初等教育」では 43.3%と 4 割を越える。低学歴という不利な立場が、労働市場における非正規雇用という立場と結びつく傾向が指摘できる。

部落の子ども・若者の低学力・低学歴問題はこれまでも繰り返し指摘されてきたことではあるが、こうした傾向をいかにして克服していくのが今後の重要な課題となろう。

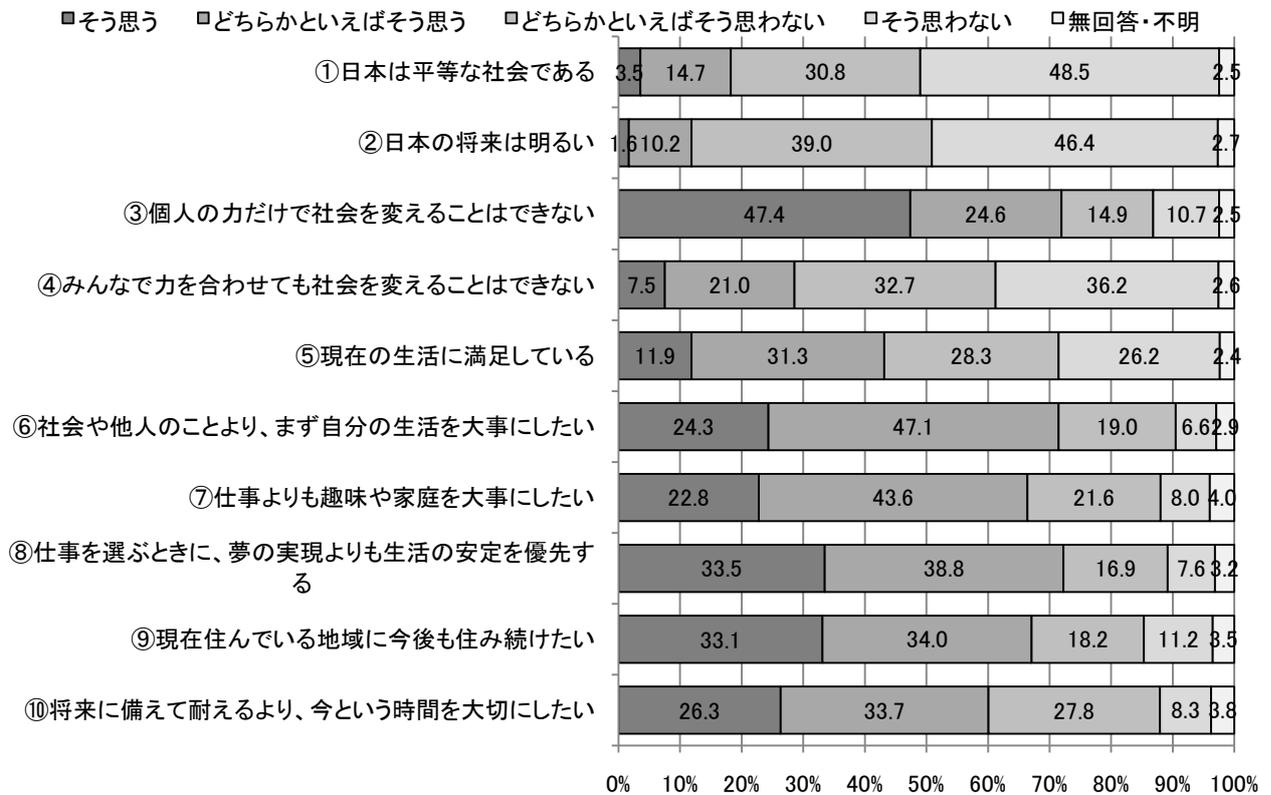
3 社会意識・部落問題意識と被差別経験

本調査では、社会意識や部落問題意識についてもさまざまな項目を用いて把握している。分析結果の特徴として浮かびあがってきたことは、部落問題に積極的に向き合おうとする意識は、社会あるいは社会変革に対する問題意識と結びついているということである。また、部落出身であると意識している層で、さらには部落出身であることで差別に対する不安があるものの、部落出身である自身を肯定的にとらえている層で、部落問題と積極的に向き合おうとする意識が強くなっていた。

被差別体験については、自分が差別を受けたことがあるとする人が 21.2%、差別を受けたことはないが、差別に出会ったことがあるが 14.5%となっている。

3-1 社会意識について

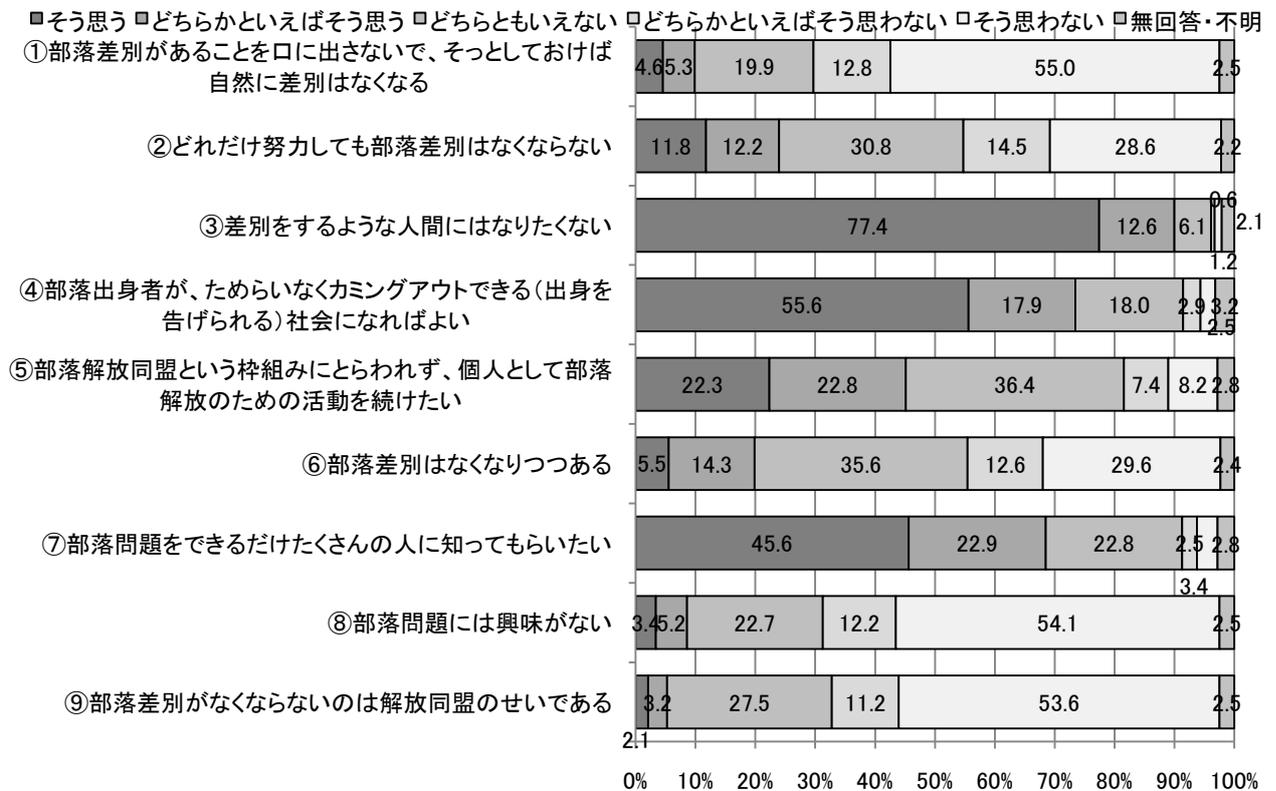
図表 3-1 社会意識 (N=851)



社会意識（図表 3-1）については、全体的な傾向を見ると、日本は平等社会ではなく（「日本は平等な社会である」：「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」=79.3%）、日本の将来を悲観的にとらえている（「日本の将来は明るい」：「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」=85.4%）。生活に関する意識については、まずは自分の生活を大事にしたい（「他人や社会のことより、まず自分の生活を大事にしたい」：「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」=71.4%）、仕事よりも趣味や家庭を大事にしたい（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」=66.4%）、夢の実現よりも生活の安定を求める（「仕事を選ぶときに、夢の実現よりも生活の安定を優先する」：「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」=72.3%）、将来よりも今の時間を大切にしたい（「将来に備えて耐えるより、今という時間を大切にしたい」：「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」=60.0%）、など、生活の安定や私生活、現在を大切にしようといった意識の特徴が見られる。

3-2 部落問題意識について

図表 3-2 部落問題意識 (N=851)

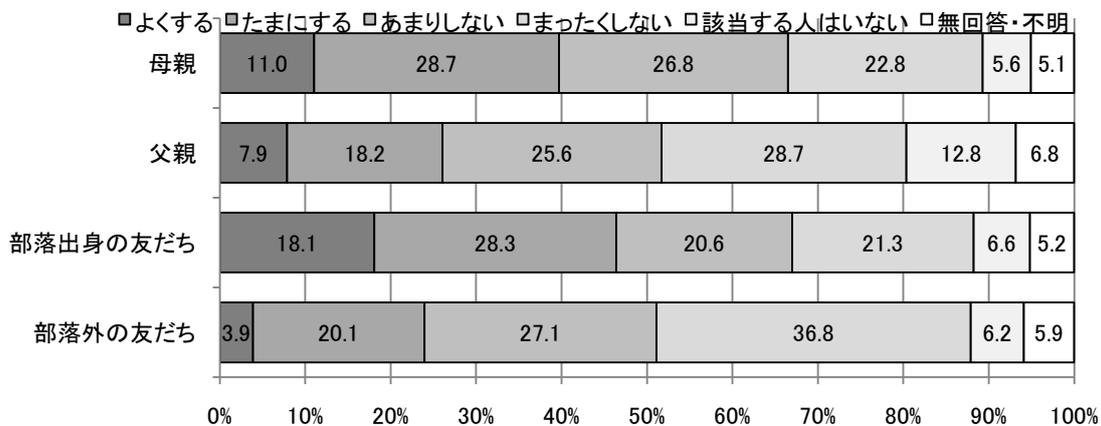


部落問題認識（図表 3-2）について、全体的な傾向を見ると、部落問題や差別撤廃に向けて積極的な意見の割合が高い項目は、差別するような人間になりたくない（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」＝90.0%）、部落出身であることをカミングアウトできる社会になればよい（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」＝73.4%）、部落問題をたくさんの人に知ってもらいたい（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」＝68.5%）などであり、そっとしておけば自然に差別はなくなるといった考え方（「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」＝67.8%）、部落問題に興味がない（「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」＝66.3%）、部落差別がなくなるのは解放同盟のせいである（「どちらかといえばそう思わない」＋「そう思わない」＝64.7%）といった意見には否定的である。

なお、先に見た社会意識に関する項目と、これらの部落問題意識に関する項目との関係を分析すると、部落問題に対する積極的な関心や、解放に向けて働きかけようとする意識は、社会問題への関心・社会変革への展望があると考えているなど、社会あるいは社会変革に関する意識と結びついている。

3-3 部落問題についての会話

図表 3-3 部落問題についての会話 (N=851)



部落問題についての会話（図表 3-3）については、「よくする」「たまにする」をあわせると、割合が高いものから「部落出身の友だち」46.4%、「母親」39.7%、「父親」26.1%、「部落外の友だち」23.9%となっている。「まったくしない」割合は「部落外の友だち」で 36.8%と最も割合が高い。

なお、こうした部落問題に関する会話の頻度が高さは、差別への不安のみならず、部落出身者としての肯定的な意識の高さとも結びついている。

3-4 部落出身者としての意識

図表 3-4 部落出身者としての意識

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
そう思う	641	75.3	437	77.6	204	71.1
そう思わない	89	10.5	54	9.6	34	11.8
わからない	101	11.9	58	10.3	43	15.0
無回答・不明	20	2.4	14	2.5	6	2.1
合計	851	100.0	563	100.0	287	100.0

自身を部落出身であると意識している割合（図表 3-4）は 75.3%、そうした意識がない者は 10.5%、「わからない」が 11.9%であった。年齢別に見ても、有意な差は見られなかった。

なお、出身の意識と部落問題意識との関係を見ると、意識している層の方が部落問題に積極的な関心を寄せており、部落解放に向けて働きかけようとする意識が強いことが確認できる。

3-4 部落出身者としての認知経路

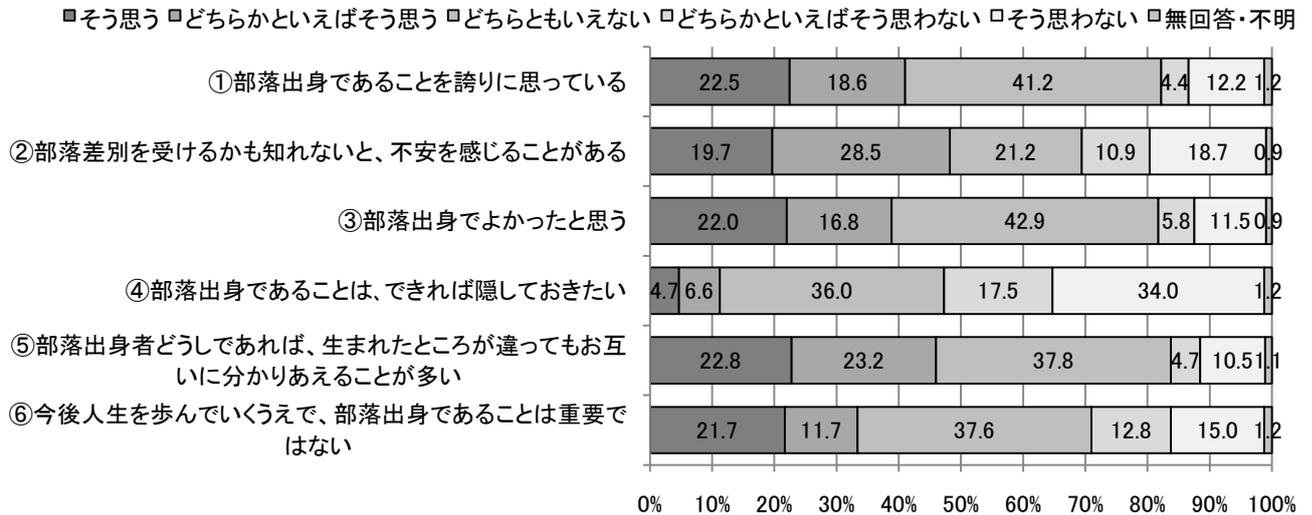
図表 3-4 部落出身者としての認知経路

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
親から	163	25.4	103	23.6	60	29.4
(親をのぞく)家族・親戚から	19	3.0	11	2.5	8	3.9
学校の授業で	24	3.7	16	3.7	8	3.9
子ども会の活動で	184	28.7	132	30.2	52	25.5
地元の部落解放運動で	61	9.5	40	9.2	21	10.3
小さい時から自然に	154	24.0	115	26.3	39	19.1
その他	25	3.9	13	3.0	12	5.9
無回答・不明	11	1.7	7	1.6	4	2.0
合計	641	100.0	437	100.0	204	100.0

部落出身であることをはじめて知ったキッカケ(図表 3-4)は、「子ども会の活動で」が 28.7%と最も割合が高く、以下、「親から」25.4%、「小さい時から自然に」24.0%などの割合が高くなっている。年齢階層別に見ても、大きな違いは見られない。

3-5 部落出身者としてのさまざまな意識

図表 3-5 部落出身者としてのさまざまな意識 (N=641)



自身を部落出身者であると意識している層の部落出身者としてのさまざまな意識(図表 3-5)を見ると、差別に対する不安を感じている層が半数近くにのぼる(「部落差別を受けるかも知れないと、不安を感じることがある」:「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」=47.2%)。一方で、「部落出身であることを隠したくない」は半数を超える(「部落出身であることは、できれば隠しておきたい」:「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」=51.5%)。また、部落出身であることを「誇りに思っている」(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」=41.1%)あるいは「よかったと思う」(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」=38.8%)と肯定的にとらえる意識は4割前後となっている。

なお、部落出身者として自身を肯定的にとらえる意識は、部落解放に向けて積極的に働きかけたいとする意識や、部落問題への積極的な関心、社会変革は可能であるという意識、地元を重視する意識や日本社会を否定的にとらえる意識と結びついていることが確認できる。また、差別への不安についても、部落問題への積極的な関心、部落解放に向けて積極的に働きかけたいとする意識や、日本社会を否定的にとらえている意識、地元を重視する意識と結びついている。いずれにせよ、部落出身者としての意識が強い層ほど、部落問題への積極的な関心や、部落解放に向けて働きかけようとする意識が強くなっている。

3-6 被差別体験について

図表 3-6 被差別体験

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
差別を受けたことがある	180	21.2	127	22.6	53	18.5
差別を受けたことはないが、差別に出会ったことがある	123	14.5	77	13.7	46	16.0
特になし	488	57.3	320	56.8	167	58.2
無回答・不明	60	7.1	39	6.9	21	7.3
合計	851	100.0	563	100.0	287	100.0

被差別体験（図表 3-6）については、自分が差別を受けたことがあるとする人が 21.2%、差別を受けたことはないが、差別に出会ったことがあるが 14.5%となっている。

図表 3-7 年齢階層別被差別体験（ $\chi^2=41.638$ 、 $p<0.001$ ）

	差別を受けたこと がある	差別に出会ったこ とがある	特にな い	合計
20 歳未満	7 7.1%	14 14.3%	77 78.6%	98 100.0%
20_24 歳	36 19.3%	27 14.4%	124 66.3%	187 100.0%
25_29 歳	45 22.5%	24 12.0%	131 65.5%	200 100.0%
30_34 歳	56 28.9%	30 15.5%	108 55.7%	194 100.0%
35 歳以上	34 31.8%	28 26.2%	45 42.1%	107 100.0%
合計	178 22.6%	123 15.6%	485 61.7%	786 100.0%

年齢階層別に見ると（図表 3-7）、年齢が低くなるほど被差別体験の割合も低くなっている。若年層ほど被差別体験がないということは望ましいことではあるが、他方で、一定の割合で差別をする人がいる限り、年齢が高くなってさまざまな人との出会いが広がるほど、差別される可能性も高くなるのであり、こうした調査結果は、そうした傾向のあらわれであるとも考えられる。

図表 3-8 差別を受けた／出会った別被差別体験の場面（ $\chi^2=14.698$ 、 $p<0.05$ ）

	結婚で	恋愛中	就職で	職場で	学校で	地域内 で	地域周 辺で	その他	合計
差別を受けたことがある	43 17.5%	43 17.5%	13 5.3%	21 8.5%	77 31.3%	8 3.3%	17 6.9%	24 9.8%	246 100.0%
差別を受けたことはないが、 差別に出会ったことがある	19 13.9%	9 6.6%	6 4.4%	11 8.0%	54 39.4%	10 7.3%	9 6.6%	19 13.9%	137 100.0%
合計	62 16.2%	52 13.6%	19 5.0%	32 8.4%	131 34.2%	18 4.7%	26 6.8%	43 11.2%	383 100.0%

差別を受けた／出会った別に場面を見ると（図表 3-8）、「差別に出会った」場面は「学校で」が 39.4%と高くなっている。「差別を受けた」場面で特徴的なのは、「結婚で」が 17.5%、「恋愛中」が 17.5%と、結婚・恋愛に関する差別の割合が高くなっている。

図表 3-9 被差別体験への対応（複数回答）

	全体		差別を受けたことがある		差別に出会ったことがある	
	人数	%	人数	%	人数	%
1 相手に抗議した	80	19.5	59	22.9	21	13.7
2 相手を説得した	70	17	48	18.6	22	14.4
3 家族に相談した	55	13.4	51	19.8	4	2.6
4 友人に相談した	56	13.6	41	15.9	15	9.8
5 運動団体に相談した	44	10.7	26	10.1	18	11.8
6 行政機関に相談した	16	3.9	8	3.1	8	5.2
7 特に対処しなかった	96	23.4	61	23.6	35	22.9
8 その他	69	16.8	31	12.0	38	24.8
無回答・不明	26	6.3	12	4.7	14	9.2
合計	411		258		153	

被差別体験への対応（図表 3-9）については、「特に対処しなかった」が 23.4%と最も割合が高く、以下、「相手に講義した」19.5%、「相手を説得した」17.0%、「その他」16.8%、「友人に相談した」13.6%、「家族に相談した」13.4%などと続く。

「差別を受けた」では「差別に出会った」と比較して、「相手に抗議した」「家族に相談した」などの割合が高い。

4 部落解放運動に関して

部落解放運動に関しては、現在の部落解放運動への参加率は、部落外居住者と部落居住者で遜色がない状況であった。地域での活動を基盤としつつも、部落外居住者も参加している現状が確認できる。また、年齢階層別、学歴別、有業・無業、正規／非正規、所得年収の別に見ても有意な差は見られなかった。学歴構成などにおいては部落内部でも階層分化している可能性を先に指摘したが、現在活動に参加している層においてはこれらの階層的立場を越えて結集していると言えよう。

4-1 現在の活動参加状況

図表 4-1 活動参加状況

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
参加している	455	53.5	320	56.8	134	46.7
参加していない	311	36.5	186	33.0	125	43.6
無回答・不明	85	10.0	57	10.1	28	9.8
合計	851	100.0	563	100.0	287	100.0

部落解放運動への現在の参加状況（図表 4-1）については、「参加している」が 53.5%、「参加していない」が 36.5%である。性別に見ると、「参加している」は男性では 56.8%、女性では 46.7%と、男性の方が「参加」割合が高くなっている。ただし、年齢階層別、学歴別、有業・無業、正規／非正規、所得年収の別に見ても有意な差は見られなかった。

図表 4-2 部落居住別現在の活動参加

	参加している	参加していない	合計
部落居住	310 60.7%	201 39.3%	511 100.0%
部落外居住	120 63.2%	70 36.8%	190 100.0%
合計	430 61.3%	271 38.7%	701 100.0%

部落に住んでいるかいないかで現在の部落解放同盟の活動参加状況に違いはない。従来から部落という地域を基盤とした支部活動を中心としてきた部落解放運動であるが、現時点においては地域での活動を基盤としつつも、部落外居住者も参加している現状が確認できる。

図表 4-3 部落出身者としての意識と活動参加 ($\chi^2=44.684$ 、 $P<0.001$)

	参加している	参加していない	合計
そう思う	384 65.8%	200 34.2%	584 100.0%
そう思わない	36 44.4%	45 55.6%	81 100.0%
わからない	30 32.6%	62 67.4%	92 100.0%
合計	450 59.4%	307 40.6%	757 100.0%

部落出身者としての意識との関係を見ると(図表 4-3)、意識している層では65.8%が「参加している」のに対し、意識していない層、わからない層ではそれぞれ44.4%、32.6%にとどまる。現在の活動に参加している層で、部落出身者としての意識が強い傾向が見られる。

図表 4-4 参加している活動

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
1 支部活動	327	71.9	234	73.1	92	68.7
2 支部青年部活動	264	58.0	201	62.8	63	47.0
3 都府県連活動	109	24.0	83	25.9	25	18.7
4 都府県連青年部活動	126	27.7	102	31.9	24	17.9
5 支部女性部活動	22	4.8	3	0.9	19	14.2
6 都府県連女性部活動	7	1.5	-	-	7	5.2
7 その他:具体的に↓	12	2.6	8	2.5	4	3.0
無回答・不明	7	1.5	5	1.6	2	1.5
合計	455		320		134	

どのような部落解放運動の活動に参加しているかどうか(図表 4-4)については、「支部活動」が71.9%と最も割合が高く、以下、「支部青年部活動」58.0%、「都府県連青年部活動」27.7%、「都府県連活動」24.0%などとなっている。性別に見ると、「支部女性部活動」と「その他」を除けば、男性の方が参加している割合が高くなっている。

4-2 活動に参加している理由

活動に参加している理由については自由記述でたずねている。結果、298人が回答していた。

その内容を分類すると、「差別をなくすため」、「差別に負けないため」などといった差別撤廃のため、「自分自身のため」、「必要だから」などといった差別をなくす必要性があるから、「地元が好き」、「地域のつながり」などといった地元を大切にする想い、また活動そのものが「楽

しい」といった意見が見られた。

ほか、「自然と／小さい頃から参加して当たり前になっている」、「なりゆき／なんとなく」などといった活動に参加することが当たり前になっているような状況や、「支部員だから」参加している、自分が「やりたいから」、あるいは「わからない」などの意見もあった。

4-3 現在活動に参加していない人の状況

図表 4-5 参加していない理由

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
1 仕事が忙しい	154	49.5	107	57.5	47	37.6
2 家事が忙しい	25	8.0	8	4.3	17	13.6
3 学校が忙しい	18	5.8	6	3.2	12	9.6
4 活動に興味がない	53	17.0	35	18.8	18	14.4
5 活動内容がよくわからない	54	17.4	28	15.1	26	20.8
6 部落出身だと知られたくない	6	1.9	3	1.6	3	2.4
7 組織に縛られたくない	51	16.4	34	18.3	17	13.6
8 活動場所が遠い	12	3.9	7	3.8	5	4.0
9 その他 具体的に↓	11	3.5	7	3.8	4	3.2
10 特に理由はない	32	10.3	20	10.8	12	9.6
無回答・不明	46	14.8	28	15.1	18	14.4
合計	311		186		125	

運動に参加していない人の理由（図表 4-5）として最も割合が高いのは「仕事が忙しい」ことであり 49.5%となっている。以下、「活動内容がよくわからない」17.4%、「活動に興味がない」17.0%、「組織に縛られたくない」16.4%などと続く。

図表 4-6 活動参加意思

	全体		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%
参加したい	82	26.4	48	25.8	34	27.2
参加したくない	194	62.4	122	65.6	72	57.6
無回答・不明	35	11.3	16	8.6	19	15.2
合計	311	100.0	186	100.0	125	100.0

現在参加していない人には今後の参加意思をたずねている（図表 4-5）。「参加したい」は 26.4%にとどまり、「参加したくない」が 62.3%にのぼる。

どのような条件が整えば、活動に参加することができるのかどうかについては自由記述でたずねた結果、89人からの回答があった。その内容については、ほとんどが、仕事・子育て・学業などによって時間の余裕がないというものであった。

5 青年の要望

解放同盟の活動に対する要望や、部落差別をなくすためのアイデアについて、自由記述でたずねた。結果、212人からの回答があった。なかには、名称を変える／解散する／活動を停止するといったネガティブな評価も少数見られたが、その多くは積極的な意見であった。

たとえば、「若い世代が活躍できるような運動・組織にして欲しい」という要望や、「多くの人に部落問題を知ってもらいたい」、そのために「マスコミなどのメディアやインターネットを活用する」など、「なんでもオープンにして情報を提供してもらいたい」という意見が多かった。

また、「学校・職場での研修を進めて欲しい」などの要望も多く見られた。

部落差別をなくすためのアイデアとしては、身近なところで「部落内外問わず、たくさんの友人をつくること」、「さまざまな活動に部落外の人への参加を促すこと」などがあげられた。これら青年たちの要望を、今後の運動に活かしていくことが望まれる。